

# 米国 ～景気や雇用配慮した貿易戦争～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

## 世界経済の堅調持続

18年に入って、トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムのほぼ全輸入品に対して関税を賦課したことで、中国だけでなく、EU、メキシコ、カナダなど多くの国が米国に対して対抗措置をとった。これらは貿易戦争への懸念を強め景況感統計の悪化要因になるとみられた。しかし、総合PMIをみると、6月にかけて新興国が安定した推移を続けるなか、先進国が再び水準を切り上げたことで、世界全体も水準を回復している。今のところ貿易戦争による景気への悪影響は限定的なものにとどまっているとみられる。特に米国の企業景気指数は内外需要に支えられ高水準で推移している。また、非農業部門雇用者数が6月に前月差+213千人と高い伸びを維持、失業率が4.0%と低水準のままである。さらに所得の増加もあり、消費者マインドは高い水準を維持している。このような良好な経済環境のもと、トランプ政権は強硬な通商政策を行っている。

## 米中貿易戦争が開戦

米中両国は中国による貿易赤字の削減や知的財産権の保護などを巡り昨年からの通商交渉を継続してきた。しかし、解決策で合意できず米国は7月6日に通商法301条に基づき340億ドルの中国からの輸入製品に25%の関税賦課を実施した。一方、中国は対抗措置として米国からの輸入製品に25%の関税を賦課した。今後、トランプ大統領は中国と前述の問題で解決できなければ160億ドルの輸入製品に25%の関税を賦課すると発言。また、中国が対抗措置を取り続ける限り、次は2000億ドル、その後3000億ドルの中国からの輸入製品に10%の関税賦課を行うと発言した。

## 米国景気の堅調さを維持しながら戦争継続

本格的な貿易戦争による米国景気の悪化がこの先警戒されつつあるが、トランプ政権は、関税賦課など強硬な通商政策を実施しながらも、米国景気や雇用情勢に悪影響が及ばないように、関税賦課の対象製品を慎重に選んでいる。実際、関税賦課の対象製品は消費に悪影響がでないように消費財を外し、中間財中心とされた。トランプ政権は中間財への関税賦課によって企業にサプライチェーンの見直し圧力をかけることで中国経済へのマイナスの影響を最大化する一方、米国経済への悪影響を最小化しようとしている。サプライチェーンの見直しによって企業のコストが一時的に押し上げられるものの、関税賦課実施の遅れで企業が対応する時間的余裕も若干生じているほか、法人税率引き下げなどで余力のある企業は価格競争力維持のため最終消費財への価格転嫁を抑制するとみられる。また、ドル高の進展、大豆などの価格下落なども続いていることから、小売価格の大幅上昇は回避され、個人消費への悪影響は限定的なものにとどまろう。今後も、悪影響を抑えつつ景気や雇用に変調がみられるまで、トランプ政権は貿易戦争を継続する公算が大きい。

資料 総合PMI

